



すずき まさひこ
鈴木 雅彦
(奥和会)

- 事務事業見直しには一元管理の部門と人材活用が必要
- 地域の特性を生かす、分権型のまちづくりを

質問 「事務事業・公の施設の見直し」を有効なものとするためには、一元管理する部門と人材の登用が必要ではないか。

市長 現在は行革推進室と行革推進本部において、全体の調整や進捗管理を行っている。部門間の温度差については具体的事例を把握していないが、行革本部において徹底を図って行きたい。より強い権能が必要と判断されるときには、体制の充実を問断なく決断して行く。

質問 体制の充実が、今がそのときだと思う。その責任者たる人材は、今後の展開を考慮し、調整型で私欲を持たず裏方に徹しされる人物ではないか。

市長 それらを踏まえて検討して行きたい。

質問 「地域の特性を生かすまちづくり」として、協働のまちづくりの理念に合致するのは、現在進めている集約型では無く、東京都港区のような分権型と違うかどうか。

市長 本庁と総合支所の組織再



総合支所機能を強化してまちづくりを進める東京都港区

編計画については、分掌業務の見直し作業を終え、今年度中に概要を公表する予定である。人口増加に加え、財政基盤の盤石な港区と違い、奥州市は財政規模に見合った組織体制を構築する必要がありと考えている。

質問 地域振興会に負担が集中し、活動の限界を訴える声がある。振興会等との関わりを、どのように考えるのか。

市長 地区振興会は市にとって重要な協働のパートナーであり、対等な立場で相互に補完し協力する関係であると考えている。振興会が主体的な判断のもと、率先して地域づくりを行えるよう支援して行く。



たか はし まさいち
高橋 政一
(市民クラブ)

- 小中学校施設の修繕・改修と耐震補強はどうなっているか
- 地方創生関連2法が市に及ぼす影響は

質問 学校施設には、建築以来40年以上経過している建物もある。学校の耐震強度は、I s値0・7以上であり一般の建物より0・1高く設定している。子どもたちが安全に学習活動できるように、改修・修繕と耐震補強の実施状況について伺う。

教育委員長 平成26年度の学校からの修繕・改修要望総額は4億7796万円であり、約6250万円の執行を見込んでいる。一度に要望に応えられないので計画的に実施をしている。これとは別に、大規模修繕事業として年間2000万円計上し実施している。小中学校耐震化率は今年4月現在79・7%である。

質問 11月に地方創生関連2法が成立した。一つは「まち・ひと・しごと創生法」であり、人口減少に歯止めをかけ、出産や育児をしやすい環境づくりや地方での雇用創出を基本理念に掲げた。もう一つの「改正地域再生法」は、地域の活性化に意欲的な自治体が、

財政支援を受けやすくすることが盛り込まれている。2法が市に及ぼす内容について伺う。

市長 県の説明によれば、市の総合計画のあらゆるものが搭載できるのではないかと考えられる。これまで認定された地域再生事業では、各省庁の垣根を越えてワンパックで計画の認定を受けることができ有用であった。財政的支援が明らかになつていないが、法改正の内容を十分検討し、人口減少対策、課題解決に向けた政策立案はもとより、手続を迅速にし活用していきたい。



大規模改修工事中の水沢南中学校

■用語解説
I s値(構造耐震指標) : 建物の耐震性能を示す指標で、0・6以上で耐震性を満たすとされている。